

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

2025年2月5日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 久保 勲 (TEL) 03-5571-1500  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

**1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	91,860	0.9	21,285	3.6	21,194	1.2	14,404	7.7
2024年3月期第3四半期	91,022	2.7	20,541	22.9	20,934	22.2	13,376	17.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,775百万円(△51.7%) 2024年3月期第3四半期 18,166百万円(6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 50.84	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	46.29	—

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	394,646	275,078	69.1	961.80
2024年3月期	405,411	271,982	66.7	953.99

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 272,533百万円 2024年3月期 270,221百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2025年3月期	—	11.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	16.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

**3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	1.7	28,000	5.5	27,800	2.5	19,000	7.1	67.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想及び配当予想の修正については、本日(2025年2月5日)公表いたしました「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社スカパー・ピクチャーズ、除外 1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	297,681,264株	2024年3月期	297,578,423株
2025年3月期3Q	14,323,086株	2024年3月期	14,323,086株
2025年3月期3Q	283,317,415株	2024年3月期3Q	288,986,997株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に足踏が残るものの、緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や多岐にわたる分野での衛星データ利活用の需要が拡大しております。また、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、価格及びサービスの競争が激化する等ビジネスの環境が大きく変化しております。

メディア事業の分野では、有料放送市場でのマイナス成長や動画配信サービス市場での事業者の合従連衡やサービス間の連携もみられる等、厳しい市場環境が続いております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	91,022	91,860	838	0.9%
営業利益	20,541	21,285	743	3.6%
経常利益	20,934	21,194	260	1.2%
税金等調整前四半期純利益	20,091	21,547	1,455	7.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,376	14,404	1,028	7.7%

なお、EBITDAは前年同四半期比3億円増加し、366億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

#### <宇宙事業>

##### (通信関連事業)

既存顧客との長期契約締結による国内衛星通信事業の基盤強化として、東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱との間で、10年間の次期衛星通信サービス契約を締結いたしました。

将来のグローバル・モバイル分野を中心とする成長市場の通信需要に対応するため、Thales Alenia Space France社との間でフルデジタル衛星(軌道上でカバーエリアや伝送容量を柔軟に変更することで極めて自由度の高い通信サービスを行う能力を有する大容量衛星)「JSAT-31」の調達契約を締結いたしました。既存衛星に現在調達中の新衛星「Superbird-9」および「JSAT-31」を加えた大容量衛星フリートにより、革新的な次世代通信サービスを展開してまいります。

次世代通信サービスを支える新たな通信技術の確立に向けて、横浜衛星管制センター内に非地上系ネットワーク(NTN: Non-Terrestrial Network)の技術検証環境「Universal NTNイノベーションラボ」を構築いたしました。ユーザが意識することなく、いつでも、どこでも最適な通信経路にシームレスに自動で接続できる革新的なネットワークの実現を目指してまいります。

##### (スペースインテリジェンス事業)

衛星画像販売サービスの収益拡大に向けて、政府向け衛星画像提供に関わる新たな契約を締結致しました。

## (開拓領域)

新たな技術を用いたサービスの事業化について、以下の取り組みを実施いたしました。

HAPS（高高度プラットフォーム）を用いた通信ネットワークの早期商用化に向けて、日本電信電話㈱との合弁会社㈱Space Compassは、㈱NTTドコモとともに、Airbus Defense and Space社およびAALTO HAPS社との資本業務提携に合意いたしました。本資本業務提携を通して、宇宙RAN（Radio Access Network）事業のサービス実現を加速してまいります。また、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「経済安全保障重要技術育成プログラム」における「HAPSによるリモートセンシングを用いたMDA（海洋状況把握）システムと運航管理技術の開発・実証」に、新明和工業㈱、㈱三菱総合研究所とともに採択されました。HAPSを活用したリモートセンシング実現に向けた取り組みも進めてまいります。

㈱Orbital Lasersにおいては、国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」）と「高度計ライダー衛星 衛星システム/衛星運用システム概念設計」に関する研究開発契約を締結致しました。JAXAが研究開発を進める高度計ライダー衛星に係る概念設計に取り組みつつ、将来の高度計ライダー衛星を活用した事業化の道筋を描いてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	42,718	44,048	1,329	3.1%
セグメント間の内部営業収益等	4,884	3,112	△1,771	△36.3%
計	47,602	47,161	△441	△0.9%
営業利益	17,005	16,143	△862	△5.1%
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	11,638	10,818	△820	△7.0%

衛星画像販売等によるスペースインテリジェンス事業の収益の増加11億円や、北米子会社の収益拡大及び円安の影響によるグローバル・モバイル分野の収益の増加7億円があった一方で、4K放送終了等による放送トラポン収入の減少21億円等により、営業収益は減少いたしました。これに加え、Horizons-4事業の開始等に伴う北米子会社の営業費用の増加7億円等により、営業利益は減益となりました。

また、持分法による投資損失の増加5億円や、投資有価証券売却益4億円等により、セグメント利益についても減益となりました。

## &lt;メディア事業&gt;

## (放送・配信事業)

スポーツコンテンツの放送・配信として、「プロ野球セット」で2024年シーズンプロ野球セ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信するとともに、国内サッカー三大タイトルの1つであり、Jリーグの全60クラブが参戦する「JリーグYBCルヴァンカップ」の全試合、並びに海外サッカー「ドイツ ブンデスリーガ」の全試合を放送・配信しております。

リアルサービスとして、ドイツ ブンデスリーガから VfBシュトゥットガルトを招聘し、「Jリーグインターナショナルシリーズ2024powered by docomo」を、公益社団法人 日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）、㈱NTTドコモと共催しました。Web3サービス「スカパー！投票」での「サッカー試合結果予想企画」等、リアルとバーチャルを掛け合わせた施策にも取り組んでおります。

“これだけ観たい”に応えるPPV(ペイ・パー・ビュー)型のコンテンツ提供として、スカパー！サービス未加入でも番組コンテンツ単位の視聴が可能となる『スカパー！Sチケット』の提供を2024年12月より開始しました。

コネクテッドTV領域での事業参入に向けたストーリーミングスティック「スカパー！+（プラス）ネットスティック」（TVに接続するだけで、誰でも簡単に普段スマホで視聴しているコンテンツをテレビの大画面で楽しめるサービス）の開発として、2024年10月からスカパー！契約者を対象としたモニターに向けたサービスを開始いたしました。

た。これまで放送・配信事業で培ってきた経験を活かし、“コンテンツとの出会い”や、“観たい”を追求したサービスを提供し、衛星放送プラットフォームから放送・配信を横断したハイブリッド型プラットフォームへの進化を目指してまいります。

(光アライアンス事業)

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは、着実に提供エリア拡大を進めており、2024年12月末時点における提供エリアは37都道府県にわたり、提供可能世帯数は約4,364万世帯、接続世帯数は283万世帯に達しております。また、ケーブルテレビ事業者向けパススルー方式による視聴鍵管理機能の提供サービスは、2024年12月末時点で30局の導入が決定しております。

なお、2024年7月より、FTTH事業から光アライアンス事業に名称を変更しております。

(開拓領域)

アニメを中心とした映像コンテンツの企画・製作投資・販売、及び周辺事業を推進すべく、2024年4月1日に連結子会社として(株)スカパー・ピクチャーズを設立いたしました。出資第1作目「チ。ー地球の運動について」のTVアニメ化を決定し、2024年10月より放送開始しております。

Web3領域では、(株)Crypto Garageとクリエイター支援を目的として、Web3関連の事業およびサービスの共創連携について、2024年12月に基本合意致しました。クリエイターおよび視聴者の行動変容を促す動機やその要因を検証するため、2025年1月から「クリエイター支援プラットフォーム」の実証実験を開始いたします。

当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	336千件	499千件	△163千件	2,578千件
前年同四半期比	△32千件	△14千件	△18千件	△152千件

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	48,303	47,811	△491	△1.0 %
セグメント間の内部営業収益等	2,212	1,798	△413	△18.7 %
計	50,515	49,610	△905	△1.8 %
営業利益	4,112	5,717	1,605	39.0 %
セグメント利益(親会社株主に帰属する四半期純利益)	2,141	4,034	1,893	88.4 %

光アライアンス事業におけるFTTH収入の増加2億円がありましたが、放送・配信事業における視聴料・業務手数料・基本料収入が17億円減少したこと等により、営業収益は減少いたしました。しかしながら、営業費用における4K放送終了等による通信費の減少18億円、設備の運用効率向上に伴う減価償却費の削減8億円等により、営業利益は前年同期比16億円の増益となりました。

また、前年同期における投資有価証券評価損8億円の影響により、セグメント利益についても前年同期比19億円の増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,946億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）108億円減少いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等による売掛金の減少64億円等により、前期比76億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資による増加155億円、減価償却費による減少141億円等により、前期比3億円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,196億円となり、前期比139億円減少いたしました。

主な増加は前受収益20億円であり、主な減少はXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少95億円、未払金の減少23億円、未払法人税等の減少38億円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,751億円となり、前期比31億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加82億円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金の減少62億円であります。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益と減価償却費の合計357億円に加え、売上債権の減少64億円、前受収益の増加20億円があった一方で、未払金の減少23億円及び法人税等の支払87億円等により、366億円の収入(前年同四半期は233億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出144億円、(株)Space Compassへの追加出資等に係る関係会社株式の取得による支出68億円、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収による収入21億円等により、183億円の支出(前年同四半期は88億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出101億円、配当金支払による支出62億円等により、158億円の支出(前年同四半期は204億円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比25億円増加し、1,168億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年4月26日に公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年2月5日）公表いたしました「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,324	45,799
売掛金	56,985	50,623
リース債権	43,132	40,606
有価証券	63,997	70,977
番組勘定	855	1,237
商品	1,686	1,245
仕掛品	77	533
貯蔵品	148	262
前渡金	4,786	2,981
短期貸付金	4,396	4,948
未収入金	510	185
その他	4,453	4,327
貸倒引当金	△84	△73
流動資産合計	231,269	223,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,650	8,666
機械装置及び運搬具（純額）	18,676	16,792
通信衛星設備（純額）	51,958	45,088
土地	3,102	3,623
建設仮勘定	23,954	31,316
その他（純額）	4,951	5,549
有形固定資産合計	111,293	111,037
無形固定資産		
ソフトウェア	4,546	5,144
その他	57	57
無形固定資産合計	4,603	5,202
投資その他の資産		
投資有価証券	38,944	36,041
長期貸付金	9,439	7,031
繰延税金資産	7,541	8,772
その他	2,317	2,906
投資その他の資産合計	58,243	54,752
固定資産合計	174,141	170,991
資産合計	405,411	394,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162	111
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,793	12,763
未払金	9,818	7,557
未払法人税等	5,099	1,259
視聴料預り金	6,408	6,176
前受収益	21,946	23,975
賞与引当金	698	314
その他	5,272	5,680
流動負債合計	60,198	67,839
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	45,016	33,545
繰延税金負債	1,416	1,746
退職給付に係る負債	6,438	6,540
資産除去債務	2,326	2,390
その他	8,032	7,505
固定負債合計	73,229	51,728
負債合計	133,428	119,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,172
資本剰余金	131,958	132,040
利益剰余金	126,015	134,187
自己株式	△7,924	△7,924
株主資本合計	260,178	268,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,963	774
繰延ヘッジ損益	516	979
為替換算調整勘定	2,761	2,473
退職給付に係る調整累計額	△197	△170
その他の包括利益累計額合計	10,043	4,057
新株予約権	-	200
非支配株主持分	1,760	2,345
純資産合計	271,982	275,078
負債純資産合計	405,411	394,646

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	91,022	91,860
営業原価	49,954	48,676
営業総利益	41,067	43,183
販売費及び一般管理費	20,525	21,897
営業利益	20,541	21,285
営業外収益		
受取利息	1,672	1,616
受取配当金	19	17
為替差益	81	0
受取補償金	-	255
その他	269	223
営業外収益合計	2,042	2,114
営業外費用		
支払利息	1,432	1,226
持分法による投資損失	141	817
その他	76	162
営業外費用合計	1,649	2,205
経常利益	20,934	21,194
特別利益		
投資有価証券売却益	-	352
特別利益合計	-	352
特別損失		
投資有価証券評価損	842	-
特別損失合計	842	-
税金等調整前四半期純利益	20,091	21,547
法人税、住民税及び事業税	4,572	5,215
法人税等調整額	1,880	1,622
法人税等合計	6,453	6,838
四半期純利益	13,638	14,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,376	14,404

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	13,638	14,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	△6,187
繰延ヘッジ損益	273	519
為替換算調整勘定	2,865	△287
退職給付に係る調整額	32	26
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△3
その他の包括利益合計	4,527	△5,932
四半期包括利益	18,166	8,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,867	8,418
非支配株主に係る四半期包括利益	298	357

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,091	21,547
減価償却費	15,008	14,109
受取利息及び受取配当金	△1,691	△1,634
支払利息	1,432	1,226
持分法による投資損益 (△は益)	141	817
投資有価証券評価損益 (△は益)	842	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6,862	6,387
番組勘定の増減額 (△は増加)	△53	△381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△610	△129
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,378	1,804
未払金の増減額 (△は減少)	△6,186	△2,260
前受収益の増減額 (△は減少)	1,842	2,028
リース債権の増減額 (△は増加)	2,383	2,525
その他	△3,983	△816
小計	31,698	45,225
利息及び配当金の受取額	1,650	1,690
利息の支払額	△1,803	△1,608
法人税等の支払額	△8,276	△8,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,269	36,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,214	△12,425
無形固定資産の取得による支出	△1,199	△1,927
投資有価証券の取得による支出	△233	△202
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	452
貸付金の回収による収入	1,890	2,071
関係会社株式の取得による支出	-	△6,762
その他	1	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,755	△18,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△10,202	△10,075
自己株式の取得による支出	△5,044	-
配当金の支払額	△6,070	△6,222
非支配株主への配当金の支払額	△92	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	394
新株予約権の発行による収入	-	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,409	△15,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	825	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,069	2,454
現金及び現金同等物の期首残高	107,908	114,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,839	116,776

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	42,718	48,303	91,022	—	91,022
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,884	2,212	7,096	△7,096	—
計	47,602	50,515	98,118	△7,096	91,022
営業利益	17,005	4,112	21,118	△576	20,541
セグメント利益(親会社株主に に帰属する四半期純利益)	11,638	2,141	13,780	△403	13,376

(注1) セグメント利益の調整額△403百万円には、セグメント間取引消去△1百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△402百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	44,048	47,811	91,860	—	91,860
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,112	1,798	4,910	△4,910	—
計	47,161	49,610	96,771	△4,910	91,860
営業利益	16,143	5,717	21,861	△575	21,285
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	10,818	4,034	14,852	△448	14,404

(注1) セグメント利益の調整額△448百万円には、セグメント間取引消去△80百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△367百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月3日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野	浩一
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	太洋
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田	久
--------------------	-------	----	---

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社スカパー J S A Tホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。